

令和2年度 第1回岩手地方労働審議会  
事前質問一覧

内は資料の該当ページ数を示す

資料2-2「令和2年度主要重点施策の上期における実施状況等」  
についての質問・意見

1 東日本大震災からの復興への支援

P3

「● 工事関係者連絡会議の開催」

【問1】

現時点でエリア別協議会が解散しているのか存続しているのか、一見矛盾した表現にも見受けられるが、実態はどうか

使用者代表委員

2 働き方改革による労働環境の整備等

P5

「● 働き方・休み方改善に向けた取組の推進や取引環境の見直し等」

【問2】

申請件数は分かるのですが、助成実績(件数、額)はお示し可能でしょうか。(昨年度の実績と併せて)

使用者代表委員

P7

「● 特定の労働分野における労働条件確保対策の推進」

【問3】

技能実習生に関する監督指導8件、障害者虐待に関する監督指導2件実施したとあるが、情報の内容はどのようなものであったのか。  
監督指導の結果はどうであったか。

労働者代表委員

P8

「● 第13次労働災害防止計画重点業種等の労働災害防止対策の推進」

【問4】

労災による死亡者が2名増、死傷者は微減となっているが、一方で、労働局は県シルバー人材センター連合会を通じて「高齢者活躍人材確保育成事業」を取り組んでおり、高齢者の就労機会の拡大を目指している。  
転倒、墜落、落下などの災害原因は高齢者に直結するものと思われるが、今後その対策はどのように考えるのか。

労働者代表委員

P10

「● 高齢者の特性に配慮した安全衛生対策を行う企業への支援」

【問5】

「エイジフレンドリー」関係ですが、助成金の申請期間が延びたようですが、高齢者法の改正もあり、今後ますます重要な施策と考えられますので、周知方法は他の取組のような記述ではなく、もう少し具体的に記述してほしいと思います。

使用者代表委員

【問6】

上期において「エイジフレンドリーガイドライン」及び「エイジフレンドリー補助金」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの各種会議・会合等が未実施となっている。下期への対応では「ガイドラインの周知に努める」としているが、具体的な周知方策とその見通しについてどのように考えているのか。

使用者代表委員

P11

「● 過労死等事案に係る的確な労災認定」

【問7】

今年度決定のあった7件につきまして、認定の結果と、差し支えない範囲で事案の概要を教えてくださいと思います。

公益代表委員

P12

「● 雇用形態に関わらない公正な待遇の確保や非正規労働者の処遇改善」

【問8】

処遇改善に係る調査について、昨年度と比較してこの結果をどのように評価するのか。「支給基準が異なる」や「理由が不明確」との回答はどのようなことで、そのような回答の選択肢を選んだのか、いくつか具体的にお知らせいただきたい。  
また、上記と関連して、今般の最高裁判決とガイドラインの整合性をどう図っていくのか。「賞与」や「私傷病の欠勤の賃金一部払い」では明らかにガイドラインと最高裁の判決は内容が異なると思われます。また、比較対象となる「通常の労働者」の捉え方について、ガイドラインではしっかりと触れていないと思われます。企業としてはここがしっかりしないと処遇改善ができないと思いますが、厚生労働省はどのように対応するのでしょうか。ガイドラインの見直しや加筆はあるのでしょうか。

使用者代表委員

同項目

**【問 9】**

同一労働同一賃金については、労働条件の種類や個別の雇用形態によって判断が困難であり、かつ、裁判所によっても判決に差異が出ている現状にある。

このため、働き方改革推進支援センター等における相談支援が当分の間必要になると考えられるが、同センターはいつまで設置される予定となっているのか。

使用者代表委員

**【問 10】**

岩手働き方改革推進支援センターの 8 月末現在の相談件数、セミナー実施回数、窓口相談派遣申込件数、個別訪問支援申込件数の実績が記載されているが、同センターのこれまでの同月末現在(若しくは年度末)における実績の推移はどのようになっているのか。

それらの状況を踏まえて、同センターに対しどのように評価しているのか。課題をどのようにとらえているのか。

使用者代表委員

P14

「● 職場におけるハラスメント撲滅対策の集中実施」

**【問 11】**

総合労働相談コーナーに寄せられたハラスメントに関する相談 574 件のうち、いじめ・嫌がらせが 483 件を占めている。

この現状に鑑み、今後の「行政運営方針」(資料 2-3 の P18~19)ではいじめ・嫌がらせも十分に踏まえて策定すべきと考えるがいかがか。

使用者代表委員

**3 人材確保支援や多様な人材の活躍促進、人材投資の強化等**

P19

「● 企業の合理化等への対応」

**【問 12】**

令和 2 年 8 月末までに事業所の撤退の動きを把握した 41 社のうち、産業雇用安定センターへの情報提供は 7 社にとどまっている。このように少ない情報提供の現状についてどのように考えているか。また、同センターの周知と更なる活用を図るとのことであるが、具体的方策について伺う。

使用者代表委員

P19

「(3) 就職氷河期世代活躍支援プランの実施」

【問 13】

新規登録者数 159 名、正社員就職 22 名とあるが、氷河期世代の対象になっている「引きこもり」「無業」「正規以外」でいうと内訳はどのようになるか。

労働者代表委員

P20

「● 新卒者等への正社員就職の支援」

【問 14】

コロナの影響で、新規高校卒業者の就職が厳しくなっていると聞いているが、現状はどのように把握しているのか。

今年の高校新卒者に関して「内定取消」はどの程度あったのか。また、それに対してどのように対応したのか。

労働者代表委員

P23

「● 女性のライフステージに対応した活躍支援」

【問 15】

マザーズコーナーの職業紹介状況の実績（8月末現在）を見ると、新規求職者数、就職者数、就職率のすべてが前年同月を下回っている。それぞれについて、その原因をどのように分析しているのか。また、マザーズコーナーは、県内5ハローワークに設置しているが、今後それ以外のハローワークにマザーズコーナーを設置する考えはないか。仮に無いのであればその理由について併せて伺う

使用者代表委員

【問 16】

コロナ禍による、特に非正規雇用女性への影響が大きい。「課題」の「就労支援セミナー」は未実施の事業でしょうか。どのような内容か知りたいところです。

「求人開拓」に並んで是非力をいれていただきたい。

公益代表委員

【問 17】

新型コロナウイルス感染拡大により、母子家庭のお母さんが仕事を失い、厳しい状況に置かれているとの報道がある。ハローワークで仕事を探してもうまく就職に結びつかなかった場合、ハローワークではどのような対応を行っているのか。

現に食べるもの住む所がないなど、生活が困窮している人に対しては、どのような支援を行っているのか

労働者代表委員

## 【問 18】

障害者活躍支援計画の HP での確認がとれなかった機関が 18 機関とのことだが、国、県、市町村の内訳はどうなっているか。それにどう対応するのか。

労働者代表委員

## 資料 2-3 「令和 2 年度 行政運営方針」についての質問・意見

### 第 2 令和 2 年度岩手労働局の重点施策

#### 3 人材確保支援や多様な人材の活躍促進、人材投資の強化等

P28

「ウ 外国人技能実習に関する実地検査や相談援助等の体制強化」

##### 【問 2】

外国人技能実習生の名のもとに、技能修得がおざなりにされ、人手不足解消を低賃金雇用に利用されていないか。実態把握と立入検査が徹底されているかお伺いしたい。

また、外国人労働者の労災補償などはどの程度行き届いているのかについてお伺いしたい。

公益代表委員

### 第 3 地方労働行政の展開に当たり留意すべき基本的事項

P33

「(2) 災害対応の実施強化」

##### 【問 3】

標記については、「災害発生」とあるが、これは労働災害を意味するものか、あるいは昨今増加している豪雨や増水等の自然災害を意味するものでしょうか。

もし后者であれば「大規模な自然災害」などとするか、前者であれば「労働災害」と明確にするなどしてはいかがでしょうか。

公益代表委員

## その他の質問等

### 新型コロナウイルス感染症関係

#### 【1】

新型コロナウイルス感染拡大に伴う、医療関係者からの労働相談の状況、岩手労働局としての取組について教えていただければと思います。

公益代表委員

### 労働局に対する要望等

#### 【2】

連合も構成団体となっている労働者福祉中央協議会では、国に対し、「雇用保険の基本手当について、所定給付日数・給付率の引上げを行うこと」を求めている。この点について、機会があれば国に本県でもそのような意見があったことを伝えていただきたい。

労働者代表委員